

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(小金原)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談の内容を統計的に分析し課題を把握、さらに日ごろのケースワークの報告からあがってくる課題と合わせニーズを把握している。個別ケア会議でケアマネ、サービス事業所の課題からみえるニーズも合わせて把握している。 ・民生委員・高齢者支援連絡会・地区会との交流会等に参加し地域住民の意見や要望の把握に努め、また地域の関係機関の活動の中で、課題の共有、意見や要望の把握・反映に努めている。 ・各町会へ出前講座等で出向き、地域住民に対し地域包括の周知、相談しやすい関係づくりを行っている。 <p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>高齢化率の高い小金原地区では、被災時やさらなる高齢化・認知症の増加に向けて、日頃より各団体や近隣住民が顔の見える関係づくりを行っている。災害時にも住民同士がお互い見守りあえるような街づくりが重要と言う意見が多いため前年度作成・全戸配布したみまもりあいマップを災害時にも対応できるよう改訂した。改訂にあたっては、できるだけ多くの地域住民にみまもりあいマップの目的を理解し利用してもらうために、ケアマネ・民生委員・オレンジ協力員との意見交換会を行い意見を反映した。また、実際の活動としては地域包括ケア推進会議にて小金原版防災マップ作成を進め、さらに詳細な町会版の防災マップ作成希望があった町会と話し合い作成についての検討を行った。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.85
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	21回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 37点 ② 30点 ③ 31点 ④ 28点 ⑤ 29点 平均31点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
5/24 平成31年度 松戸市居宅介護支援事業所等集団指導について
6/7 令和元年度第1回 地域包括支援センター合同研修会
6/25 令和元年度 認知症を予防できる街まつどプロジェクト研修会
7/10 地域共生社会実現に向けた多領域研修会
9/26 令和元年度第2回 地域包括支援センター合同研修会
11/6 令和元年度 まつど認知症予防プロジェクト研修会
11/25 令和元年度 松戸市障害者虐待防止・差別解消法従事者向け研修会
11/25 松戸市医療・介護連携地域ICTシステム研修会
12/5 令和元年度第3回 地域包括支援センター合同研修会
1/10 令和元年度 高齢者虐待防止専門職向け研修会
2/7 令和元年度 居宅介護支援事業者等研修会
2/7 令和元年度 松戸市あんしんー声運動オレンジ声かけ隊研修会

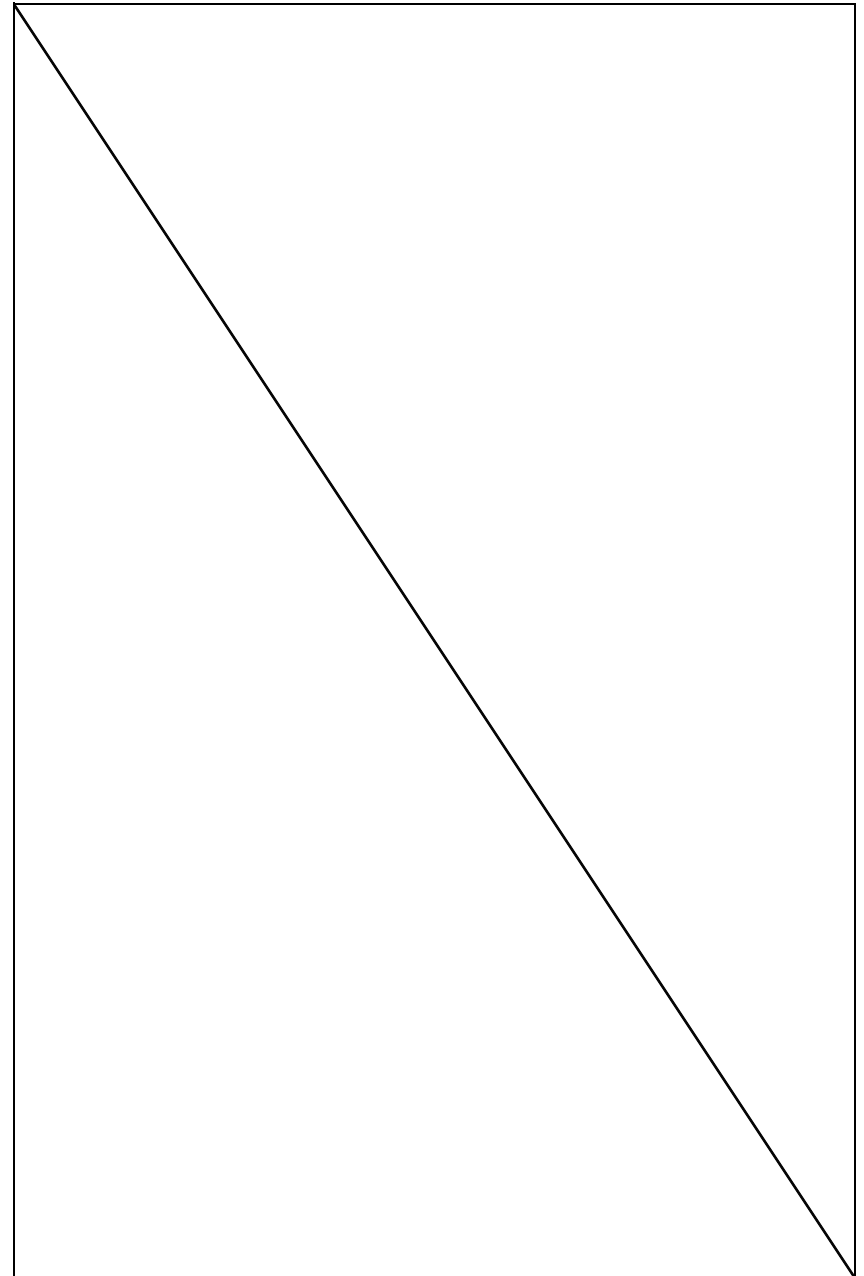
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	3.2
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 56ヶ所 圏域外 21ヶ所 合計 77ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	2回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【名称】リリッシュ 【種類】介護予防認知症予防教室 【特徴】町会住民に対する運動機能と認知機能へのアプローチ 【開催回数】月1回 【立ち上げ支援の方法】 <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ前の会議への出席 ・開催時毎回訪問し運動指導、体力測定、健康講話、包括の周知を行った。 ・地域包括ケア推進会議で作成した小金原版防災マップについて立ち上げた町会と更に詳細なマップ作成について検討した。 ・参加者について必要な情報の共有・フォローをしている。 ・地域包括ケア推進会議にて作成した小金原版防災マップを、今年度立ち上げた町会の防災部からの希望で更に詳細な町会版防災マップを町会と包括で検討を行った。
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1回目. グループ作成についての助言 2回目. グループ代表が決定後、内容について検討

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	4																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2760件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>2310件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>491件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>96件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>689件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>184件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>198件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>368件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>714件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>7810件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>861.4件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2608件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>2417件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>684件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>11件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>828件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>457件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>157件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>273件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>786件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>8221件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>906.7件</td></tr> </table>	介護に関する相談	2760件	健康・医療に関する相談	2310件	経済的相談	491件	介護予防に関する相談	96件	家族調整に関する相談	689件	権利擁護に関する相談	184件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	198件	安否確認(見守り含む)	368件	その他	714件	総計	7810件	高齢者1000人当たりの件数	861.4件	介護に関する相談	2608件	健康・医療に関する相談	2417件	経済的相談	684件	介護予防に関する相談	11件	家族調整に関する相談	828件	権利擁護に関する相談	457件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	157件	安否確認(見守り含む)	273件	その他	786件	総計	8221件	高齢者1000人当たりの件数	906.7件
介護に関する相談	2760件																																													
健康・医療に関する相談	2310件																																													
経済的相談	491件																																													
介護予防に関する相談	96件																																													
家族調整に関する相談	689件																																													
権利擁護に関する相談	184件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	198件																																													
安否確認(見守り含む)	368件																																													
その他	714件																																													
総計	7810件																																													
高齢者1000人当たりの件数	861.4件																																													
介護に関する相談	2608件																																													
健康・医療に関する相談	2417件																																													
経済的相談	684件																																													
介護予防に関する相談	11件																																													
家族調整に関する相談	828件																																													
権利擁護に関する相談	457件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	157件																																													
安否確認(見守り含む)	273件																																													
その他	786件																																													
総計	8221件																																													
高齢者1000人当たりの件数	906.7件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 <u>経済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す</u>	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 支援困難ケースや虐待ケースについては、初動期には2人体制で介入するように徹底している。毎朝のミーティング時に前日の訪問ケース・支援困難ケース・状況に変化があったケースについて、支援経過や方針の概略を報告・検討し、職員間での共有を図っている。虐待ケースについては状況が変わった時点でその都度進捗状況の確認と対応方針の検討をしているが月1回時間をとって対応方針の見直しを行っている。各ケースの終結に関しては毎週行っているケースミーティングで話し合い終結の決定をしている。月報台帳は毎月センター長が確認しケースの進捗管理を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 警察や保健所から連絡が入ったケースの他、今後連携する可能性のあるケースについて各機関と情報共有し緊急時など含め今後の連携に活かせるようにしている。虐待ケースについては弁護士のアドバイザー事業を利用しアドバイスをいただいたことで、法律の視点を入れて方向性を決めることができ解決につながった。家庭内に複合的な課題が山積している事例については生活支援課や自立相談支援センター等の生活困窮の相談部門や障害福祉課やふれあい相談室、COCO、ほっとねっと等障害部門など各分野との連携が必須となっており、各機関へのつなぎや担当者会議等での情報共有や方向性の確認・役割分担を行ってきた。毎朝行っているケースミーティングでは今後連携が必要な機関に関しても3職種で検討している。また今年度から圏内に配置となった福祉まるごと相談窓口は、近い距離で仕事ができたくともあり役割等理解でき相談しやすい関係が作れている。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	1.5
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 1回 参加者数: 77人	

事例・特記項目

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	3.33						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7回(内1回中止)</td> </tr> </table>	単独	6回	合同	0回	計	7回(内1回中止)	
	単独	6回							
	合同	0回							
計	7回(内1回中止)								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	289件(高齢者1000人当たり31.9件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	41件(高齢者1000人当たり4.5件)								

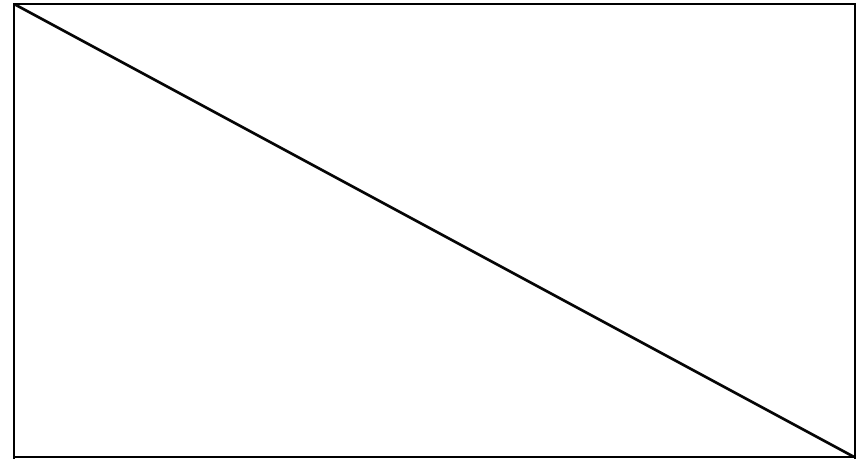
事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>サポート医との定期的なミーティングにて地域の課題から、ケア会議の議題について話し合いを行っている。医師やケアマネを含めケア会議の委員とテーマや事例に関して事前に打ち合わせをして、検討する内容を確認、実施している。</p> <p>地域包括ケア推進会議では、台風の被害や避難所の状況を事前に支所長へ話を伺い、会議の中で小金原地区の状況として伝えた。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①・障害・疾病を抱えて生活をしている本人・家族の安定した在宅生活継続への支援 ・高齢独居・高齢世帯が退院後の生活や遠方からの転居のため感じている医療や生活様式に対する不安を地域資源ネットワーク支援する ・それぞれ疾患を抱えて生活する高齢夫婦世帯に寄り添う家族、支援者の関わり ・医療と介護の連携とその時々意志決定支援</p> <p>②民生委員</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①医師 ②対面 ③推進会議の参加者、内容や進行方法全般について打ち合わせし、決定した。事前に聞き取りしたコメントを会議の中で参加者に伝えた。直前に起きた台風被害で小金原地区でも危機感が強くなっている。今まで比較的被害が少ないと言われてきた小金原地区でも大地震発生時には大きな混乱が予測されるため、日頃より対策を取っておくことは大切、地域の方々の意見をまとめることは重要とのことだった。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <p>地域個別ケア会議を開催するにあたり、事前に事例提供のケアマネと打ち合わせを行う。ケアマネ自身の不安・改善点を市担当職員・包括で確認し、共有する。地域個別ケア会議終了後のケースワークに繋がるように担当包括職員が後方支援をする。結果、ケアプランの充実・オレンジ協力員の活動協力・疎遠だった家族の支援が密になった・医療機関との連携・協働、2人主治医制の活用などケースワークに直結する工夫を運営側として心がけている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	7回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人・家族に希望を確認。 ・市役所HPの居宅一覧にて受け入れ状況を確認、複数の事業所を提示し検討。 ・給付管理時に依頼件数を随時確認。 ・ケースの内容についてもケアマネの負担。相談に迅速に対応。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.7
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 25件（内、サポート医事業 1件） b.アウトリーチ件数 1件（内、サポート医事業 1件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.5
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	10件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.33
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	168人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 6回 【日程】令和元年5月13日、5月15日、5月17日、5月22日、5月31日、11月28日 【主な参加者】小金原地区内のサ高住職員・法人職員 【参加者数】 94人(人口10,000人当たり34人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.37	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】小金原地域包括支援センター体操教室 【参加者数】31人 【日程】平成31年4月9日 【内容】自宅で行う自主トレーニングの説明・指導 【効果】1年間自宅で行う自主トレーニングの取り組み方を説明し、取り組んだトレーニングの記録を付けることで各々が自分にあったやり方を工夫し継続して取り組むことができた。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 24回(内2回中止) (高齢者1,000人当たり2.65回) 【参加者数】 640人(54人) (高齢者1,000人当たり70.59人)		【教室名】小金原地域包括支援センター認知症予防教室 【参加者数】28人 【日程】令和元年10月17日 【内容】音楽療法による曲に合わせて身体を動かしたりリラックス、曲についての回想、舌の動きを意識する口腔リハビリ。 【効果】楽しく歌ったりおしゃべりすることで唾液の分泌が促進され摂食・嚥下機能を維持・向上することを改めて知ったという参加者が多かった。アンケートの中で趣味や運動を通じこれまで以上に認知症予防に取り組んでいきたいという回答が93%だった。
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3回 (高齢者1,000人当たり0.33回) 【参加者数】 89人(高齢者1,000人当たり9.82人)		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ・相談協力員を含めたボランティアと地域の専門職との交流会や認知症ライフサポート研修を行いそれぞれの役割やお互いの連携について話し合った。 ・高齢者相談協力員と町会・民生委員の交流会に出席し、高齢化率が高い小金原地区において、高齢者を支える側の役割や連携することの重要性を話した。
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】 栗カフェでの開催で現在介護している方や以前介護をしていたオレンジ協力員の方などの話を聞くことができ意見の交換の場となっている。介護の悩みがある患者家族の方に参加してもらえるよう病院外来にも介護者のつどいの開催のお知らせを置いてもらい医師からも紹介してもらった。
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2回		
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる		